

参考資料

資料1

建設改良工事の概況

資料2

「すいすいビジョン2029」管理指標

資料3

用語集



浄配水施設・設備改良事業

(税込)

工 事 名	工事費	着工年月日	完成年月日	備 考
片山浄水所水処理施設更新工事(機械設備工事)	円 405,183,100	令和(平成) 29.6.20	令和 4.1.31	平成29~令和2年度 債務負担行為 令和2年度繰越工事
片山浄水所水処理施設更新工事(電気設備工事)	612,104,424	29.6.20	4.1.31	平成29~令和2年度 債務負担行為 令和2年度繰越工事
津雲配水場場内管耐震化等整備工事	229,576,240	31.3.26	4.3.31	平成30~令和2年度 債務負担行為 令和2年度繰越工事
片山浄水所15号・16号さく井流量計・水位計設置工事	9,189,400	3.7.26	4.2.28	
泉浄水所溶存オゾン濃度計等更新工事	6,270,000	3.9.24	4.3.10	
佐井寺配水場受水弁・緊急遮断弁更新工事(土木工事)	3,487,000	3.10.27	4.2.10	
泉浄水所片山受水施設改良工事	4,622,200	4.2.14	4.3.31	

工事費 計①

1,270,432,364 円

送配水管布設工事・基幹管路整備事業

工 事 名	工事費	着工年月日	完成年月日	布設延長	備 考
南吹田3丁目ほか配水管布設工事	円 205,273,974	令和 元.12.27	令和 3.9.30	m 383	令和元~2年度 債務負担行為 令和2年度繰越工事
朝日が丘町配水管φ400mm布設工事	147,856,500	3.1.20	4.2.28	273	令和2~3年度 債務負担行為
都市計画道路十三高槻線配水管布設工事(正雀工区) (その1)	68,599,042	3.5.14	3.9.30	301	
都市計画道路十三高槻線配水管布設工事(正雀工区) (その2)	70,687,833	3.5.14	3.9.30	186	
万博・山田送水管布設工事	130,470,685	3.6.9	4.2.3	503	
東御旅町緊急連絡管布設工事	25,649,591	3.11.12	4.3.31	87	
山田丘配水管布設工事	43,514,173	3.11.12	(4.6.30)		令和3年度繰越工事
樫の木・万博送水管布設工事跡道路本復旧工事	11,337,700	3.8.19	3.11.26		
南吹田3丁目ほか配水管布設工事跡ほか道路本復旧工事	39,681,400	3.11.5	4.3.14		
万博・山田送水管布設工事(その1)跡道路本復旧工事	13,200,000	3.12.14	4.3.15		
都市計画道路十三高槻線配水管布設工事(正雀工区)(その3) 跡道路復旧工事	68,182	4.3.9	4.3.31		

工事費 小計①

756,339,080 円

布設延長 小計①

1,733 m

送配水管布設工事・配水支管整備事業
経年管更新事業

工 事 名	工事費	着工年月日	完成年月日	布設延長	備考
	円	令和	令和	m	
南吹田2丁目配水管φ75mm～φ200mm布設替工事	62,433,910	2.10.16	3.6.14	881	令和2～3年度債務負担行為
春日2丁目ほか配水管φ75mm～φ150mm布設替工事	36,312,200	2.10.16	4.2.15	639	令和2年度繰越工事
南吹田5丁目配水管φ100mm～φ200mm布設替工事	60,019,520	2.11.27	3.8.23	909	令和2～3年度債務負担行為
穂波町配水管φ100mm～φ300mm布設替工事	169,195,400	3.2.12	4.3.17	1,721	令和2～3年度債務負担行為
山田西3丁目配水管φ100mm～φ200mm布設替工事	126,194,200	3.2.12	4.1.14	1,274	令和2～3年度債務負担行為
南金田1丁目ほか配水管φ100mm～φ200mm布設替工事	122,172,600	3.3.8	4.3.31	1,276	令和2～3年度債務負担行為
朝日が丘町配水管φ75mm～φ150mm布設替工事	25,938,000	3.5.20	3.8.27	182	
幸町配水管φ50mm～φ150mm布設替工事	77,946,000	3.5.26	4.1.31	631	
岸部北2丁目ほか配水管φ50mm～φ150mm布設替工事	50,950,900	3.5.26	3.11.30	420	
末広町配水管φ75mm布設替工事	26,092,000	3.6.3	3.10.15	254	
泉町1丁目配水管φ75mm～φ100mm布設替工事	37,678,300	3.8.26	4.2.28	318	
山田東2丁目配水管φ50mm～φ150mm布設替工事	21,132,100	3.9.30	4.1.12	131	
日の出町配水管φ50mm～φ150mm布設替工事	15,527,000	3.11.5	(4.5.10)		令和3年度繰越工事
江坂町5丁目ほか配水管φ100mm～φ250mm布設替工事	41,846,310	3.12.14	(4.10.11)		令和3～4年度債務負担行為
藤が丘町ほか配水管φ75mm～φ150mm布設替工事跡道路本復旧工事	17,408,600	3.3.15	3.6.22		令和2～3年度債務負担行為
藤白台4丁目ほか配水管φ75mm～φ150mm布設替工事跡道路本復旧工事	30,224,700	3.3.19	3.6.28		令和2～3年度債務負担行為
千里丘上ほか配水管φ50mm～φ150mm布設替工事跡道路本復旧工事	41,191,700	3.5.26	3.9.22		
南吹田3丁目配水管φ75mm～φ200mm布設替工事跡道路本復旧工事	31,318,100	3.6.9	3.9.16		
佐竹台4丁目配水管φ150mm布設替工事跡道路本復旧工事	7,245,700	3.6.22	3.9.29		
高野台5丁目ほか配水管φ75mm～φ100mm布設替工事跡道路本復旧工事	18,194,000	3.7.12	3.10.14		
日の出町配水管φ75mm～φ100mm布設替工事跡道路本復旧工事	7,442,600	3.7.13	3.9.30		
南清和園町配水管φ75mm～φ150mm布設替工事跡道路本復旧工事	8,360,000	3.7.13	3.10.20		
山田西3丁目ほか配水管φ100mm～φ150mm布設替等工事跡道路本復旧工事(その1)	45,269,400	3.8.26	3.12.23		
山田西3丁目ほか配水管φ100mm～φ150mm布設替等工事跡道路本復旧工事(その2)	43,368,600	3.9.17	4.2.14		

送配水管布設工事・配水支管整備事業
経年管更新事業

工 事 名	工事費	着工年月日	完成年月日	布設延長	備考
吹東町配水管φ75mm～φ150mm布設替工事跡道路本復旧工事	円 20,286,200	令和 3.9.17	令和 3.12.27	m	
穂波町ほか配水管φ100mm～φ300mm布設替工事跡道路本復旧工事	39,451,500	3.9.22	4.1.31		
昭和町配水管φ100mm布設替工事跡道路本復旧工事	2,642,481	3.4.14	3.5.14		負担金工事

工事費 小計② 1,185,842,021 円
布設延長 小計② 8,636 m

配水支管新設事業

工 事 名	工事費	着工年月日	完成年月日	布設延長	備考
岸部北5丁目配水管φ100mm布設工事	円 7,851,800	令和 3.6.29	令和 3.9.21	m 122	
出口町ほか配水管φ150mm布設工事	36,998,500	3.8.4	4.2.4	550	

工事費 小計③ 44,850,300 円
布設延長 小計③ 672 m

工事費 計⑧

1,987,031,401 円 (①+②+③)

建設改良工事費 合計

3,257,463,765 円 (④+⑤)

布設延長 合計

11,041 m (①+②+③)

※負担金工事に設計委託等は含みません。

管理指標

安全

～安全で安心できる水道水の供給～

優位性

↑:数値が高い方が望ましい
↓:数値が低い方が望ましい

項目	単位	優位性	※1 PI	積算方法	基準年度	実績		計画	※2 PI公表類似 団体平均
					平成30年度 (2018年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
水質基準不適合率	%	↓	-	(水質基準不適合回数/全検査回数)×100	0.0	0.0	0.0	0.0	-
水源確認回数	回	↑	-	水源の巡視等の回数	28	27	28	28	-
鉛製給水管率	%	↓	A401	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	6.9	4.4	3.7	4.2	8.1
直結給水率	%	↑	A204 を援用	(直結給水戸数/(直結給水戸数+受水槽戸数))×100	70.1	71.9	72.6	71.6	-
小規模貯水槽水道点検率	%	↑	A205 を援用	(小規模貯水槽水道点検件数/小規模貯水槽水道数) ×100	95.5	93.6	94.2	96.0	-

管理指標

強靱

～災害に強く、安定して供給できる
水道施設・体制の構築～

優位性

↑:数値が高い方が望ましい
↓:数値が低い方が望ましい

項目	単位	優位性	PI	積算方法	基準年度	実績		計画	PI公表類似 団体平均
					平成30年度 (2018年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
地下水源率	%	↑	-	(地下水量/年間総配水量)×100	11.1	10.2	11.2	13.7	-
基幹管路の耐震適合率	%	↑	B606-2	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路 延長)×100	48.5	52.8	53.3	55.0	54.0
重要給水施設管路耐震化適合率(箇所比)	%	↑	-	(管路の耐震適合性を有する重要給水施設箇所数/ 重要給水施設箇所数)×100	8.7	10.1	21.7	11.6	-
法定耐用年数超過管路率	%	↓	B503	(法定耐用年数を超過している管路延長/管路延長)×100	37.7	38.0	38.0	38.1	24.8
管路の更新率	%	↑	B504	(更新された管路延長/管路延長)×100	0.91	1.68	1.35	1.22	0.71
配水池点検率	%	↑	-	(劣化診断等の点検を実施した配水池数/総配水池数) ×100	0.0	18.2	36.4	36.4	-
応急給水施設数	箇所	↑	B611 を援用	配水池・緊急貯水槽・組立式貯水槽等の設置箇所数	21	45	45	45	-

管理指標

持続

～将来にわたり持続可能な
水道事業の経営～

優位性

↑:数値が高い方が望ましい
↓:数値が低い方が望ましい



項目	単位	優位性	PI	積算方法	基準年度	実績		計画	PI公表類似 団体平均
					平成30年度 (2018年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
経費(料金)回収率	%	↑	C113	(供給単価/給水原価)×100	107.3	123.9	124.2	114.0	108.2
給水原価	円/m ³	↓	C115	(経常費用-(受託工事費等+長期前受金戻入見合いの減価償却費等))/有収水量	140.9	135.1	136.5	148.1	126.9
流動比率	%	↑	C118	(流動資産/流動負債)×100	199.2	169.9	261.4	198.2	248.2
給水収益に対する企業債残高の割合	%	↓	C112	(企業債残高/給水収益)×100	187.1	243.7	258.8	270.5	268.7
研修時間(内部+外部)	時間/人	↑	C203 を援用	(職員が研修を受けた時間×受講人数)/全職員数	22.4	6.7	15.7	23.0	-
配水量1m ³ 当たり電力消費量	kWh/m ³	↓	B301	年間電力消費量/年間配水量	0.25	0.24	0.25	0.28	0.29
有収率	%	↑	B112	(年間有収水量/年間配水量)×100	95.9	96.1	96.7	95.8	91.4

管理指標

地域

～吹田らしさを活かした
市民に身近な水道事業の運営～

優位性

↑:数値が高い方が望ましい
↓:数値が低い方が望ましい



項目	単位	優位性	PI	積算方法	基準年度	実績		計画	PI公表類似 団体平均
					平成30年度 (2018年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
水道事業に対する苦情対応割合	件/1,000件	↓	C504 を援用	水道事業に対する苦情対応件数/(給水件数/1,000)	-	0.5	0.4	0.5	-
イベント等による情報の提供回数	回	↑	-	イベント等による情報の提供回数	45	3	17	55	-
市民満足度	%	↑	-	(「満足している」等の回答数/アンケート回答総数)×100	91.2	91.5	※3 -(100.0)	92.1	-

※1 PI=Performance Indicator

日本水道協会が平成17年(2005年)1月に制定し、平成28年(2016年)3月に改正した水道事業ガイドラインに定められている119項目の業務指標

※2 PI公表類似団体

給水人口30万人以上50万人未満、自己水比率30%以上100%未満で業務指標PI(JWWA Q100:2016)を公表している8事業者【福山市、一宮市、横須賀市、高崎市、前橋市、倉敷市、豊橋市、高槻市】

※3 令和3年度(2021年度)の市民満足度

市民アンケート不実施のため、イベント等でのアンケート結果に基づき数値を算出しています。

	用語	解説
あ 行	依存水	水道用水供給事業者から浄水を購入し配水したもの。
	運転資金(残高)	経営を行うために必要な資金のこと。また、その資金の残高。
	大阪広域水道 企業団 (旧大阪府水道部)	大阪府水道部から事業継承し、平成23年(2011年)4月に事業を開始した。大阪市を除く府内全市町村共同経営する主に水道水の用水供給(卸売り)を行うための水道事業体。淀川のみを水源としている。
	アクションプラン	目標値や管理値を設定し、具体的に進める事業を定めた実行計画のこと。継続的な進捗管理と分析・評価を行い見直しを実施する。本計画では、計画期間を令和2年度(2020年度)から令和7年度(2025年度)までの6年間としている。
か 行	加入金	新規の水道利用者と現水道利用者との負担の公平を図るとともに水道施設の更新、維持費用の財源に充て、財政基盤の強化を図ることを目的として、新規や増径する給水装置工事の際に水道利用者から徴収するもの。
	広域連携	効率化を主目的に他事業者等と連携して業務を行うほか、所有する施設の共同使用や組織の統合を図ること。
	基幹管路	水道システムを構成する重要な役割を有する基幹的な管路。原水を浄水所に輸送する「導水管」、浄水を配水池まで輸送する「送水管」及び配水池から流出し配水支管に分岐するまでの「配水本管」で構成される。
	企業債(残高)	地方公営企業が証券を発行することによる債務又は証書借入れによる債務。建設、改良等収益を生ずる施設投資の財源に充てるために借り入れている。また、その残高。
	企業債残高対 給水収益比率	収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す指標。
	給水収益	水道事業における営業収益のひとつで、本市では、水道料金収入がこれに当たる。
	給水人口及び 戸数	給水区域内に居住し、本市の上水道により給水を受けている人口と世帯数(戸数)。
	給水量 (有収水量)	給水区域に対して、水道使用者に供給する水量のうち、料金徴収の対象となる水量。
	減価償却費	固定資産の経年的な価値の減少を毎事業年度の費用として計上するもの。
	建設改良費	固定資産の新規取得又はその価値の増加のために必要な費用。
さ 行	自己水	自ら水源を確保し浄水処理するもの。
	資本的収入及び 支出	水道施設の建設や改良等の投資事業を行うことによって発生する収入と支出。

	用語	解説
さ 行	収益的収入及び支出	通常の水道事業経営を行うことによって経常的に発生する収入と支出。
	水道GLP	「Good Laboratory Practices」の略で水道水質検査における優良試験所規範のこと。水質検査を適正に実施し検査結果の信頼性を確保できていることなどについて、日本水道協会の審査により認定を受けるもの。
	水道いどばた会議	水道事業の現状や課題などを市民の方々に一緒にお考えいただくことを目的としたタウンミーティングで、本市独自の取組として平成30年度(2018年度)から行っている。
	水道事業経営審議会	市長の諮問に応じ、水道事業経営に関する重要事項について調査審議し、答申する外部委員の組織。水道事業経営に関する事項について、市長に意見を述べるができる。
	損益勘定留保資金	減価償却費などの現金支出を必要としない費用の計上により企業内に残る資金。
た 行	耐震化率	水道施設や管路が耐震化された割合のこと。
	耐震適合率	耐震適合性のある管路延長の割合を示すもの。耐震管に加え、管路の布設された地盤条件などを勘案して耐震性能が評価された管種・継手を含めたもの。
	地方公営企業	地方公営企業法に基づき、地方公共団体が経営する企業。企業性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則とし、その経費は経営に伴う収入をもって充てる独立採算制を原則としている。
な 行	鉛製給水管	鉛製の給水管のこと。施工性の良さなどから、全国的に給水管の材料として広く使用され、本市では昭和51年(1976年)まで使用していたが、鉛の溶出による健康への影響が指摘されるようになり、既存の鉛製給水管の早期解消に取り組んでいる。
は 行	配水量	配水池などから配水管に送り出された水量。
	フューチャー・デザイン	「将来世代の視点から施策を考える」こと。近視的なものの見方から離れ、将来世代に生きる人間になりきって現世代の施策を考え、長期的にみて有益となる施策を見出すための取組。水道事業の持続可能性の向上に効果が期待できる。
や 行	有収率	総配水量に占める有収水量の割合。送り出した水が、どの程度料金収入に反映しているかを示すもの。
ら 行	連携授業(PBL)	行政等が抱える具体的な課題を学生自らが調査・研究し、解決策を見出すPBL(課題解決型)形式の授業のこと。 平成30年度(2018年度)から継続して実施されています。



SUITA
Public
Water
Utility

安全
強靱
持続
地域

すいすいレポート（令和4年度版）

発行 令和5年（2023年）1月

発行所 吹田市南吹田3丁目3番60号

吹田市水道部企画室

（電話） 06（6384）1253

（FAX） 06（6384）1902

